

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,665,011	1,699,040
現金	13,891	15,334
預け金	1,651,120	1,683,706
コールローン	5,520	6,956
債券貸借取引支払保証金	215,970	113,046
買入金銭債権	13,358	9,196
特定取引資産	127,305	90,487
商品有価証券	59	38
特定取引有価証券派生商品	—	32
特定金融派生商品	127,246	90,416
金銭の信託	2,578	3,286
有価証券	※1,※2,※8 1,492,120	※1,※2,※8 1,253,105
国債	573,936	498,091
地方債	3,161	2,958
社債	77,928	66,317
株式	272,402	270,336
その他の証券	564,691	415,401
貸出金	※3,※4,※5,※6,※8,※9 3,496,313	※3,※4,※5,※6,※8,※9 3,326,296
割引手形	※7 127	※7 150
手形貸付	31,398	31,182
証書貸付	3,232,197	3,070,020
当座貸越	232,591	224,942
外国為替	3,675	2,596
外国他店預け	3,675	2,596
その他資産	80,648	83,804
未決済為替貸	10	—
前払費用	1,728	1,681
未収収益	19,914	20,669
先物取引差入証拠金	2,505	2,516
先物取引差金勘定	22	5
金融派生商品	20	5
金融商品等差入担保金	27,649	18,626
その他の資産	※8 28,796	※8 40,299
有形固定資産	※10 24,632	※10 23,617
建物	10,390	10,549
土地	11,246	10,153
建設仮勘定	100	1
その他の有形固定資産	2,896	2,913
無形固定資産	24,022	33,477
ソフトウェア	14,750	14,689
その他の無形固定資産	9,271	18,787
前払年金費用	49,795	49,230
支払承諾見返	43,749	23,887
貸倒引当金	△5,636	△4,779
資産の部合計	7,239,067	6,713,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	※8 3,056,268	※8 3,387,390
当座預金	63,433	62,647
普通預金	777,392	810,657
通知預金	6,180	6,162
定期預金	2,173,684	2,464,954
その他の預金	35,577	42,969
譲渡性預金	353,070	327,620
コールマネー	1,162,877	242,493
売現先勘定	※8 67,602	※8 67,320
債券貸借取引受入担保金	※8 420,713	※8 310,303
特定取引負債	121,483	83,683
特定取引有価証券派生商品	—	7
特定金融派生商品	121,483	83,675
借入金	※8 366,955	※8 372,578
借入金	366,955	372,578
外国為替	0	—
未払外国為替	0	—
社債	※11 10,000	※11 10,000
信託勘定借	1,019,554	1,272,149
その他負債	60,074	36,173
未決済為替借	0	—
未払法人税等	13,089	10,007
未払費用	7,242	9,408
前受収益	533	381
金融派生商品	11	10
金融商品等受入担保金	14,990	9,974
その他の負債	24,206	6,389
賞与引当金	1,953	1,976
変動報酬引当金	401	413
睡眠預金払戻損失引当金	1,113	1,496
繰延税金負債	12,043	9,692
支払承諾	43,749	23,887
負債の部合計	6,697,859	6,147,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	180,091	205,013
利益準備金	23,327	27,427
その他利益剰余金	156,763	177,585
繰越利益剰余金	156,763	177,585
株主資本合計	442,965	467,888
その他有価証券評価差額金	97,740	96,529
繰延ヘッジ損益	501	1,654
評価・換算差額等合計	98,241	98,183
純資産の部合計	541,207	566,071
負債及び純資産の部合計	7,239,067	6,713,251

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	194,291	198,028
信託報酬	53,324	50,075
資金運用収益	47,043	39,805
貸出金利息	28,497	25,817
有価証券利息配当金	16,683	12,259
コールローン利息	55	68
債券貸借取引受入利息	2	22
預け金利息	1,660	1,607
その他の受入利息	143	30
役務取引等収益	53,927	58,874
受入為替手数料	371	324
その他の役務収益	53,555	58,550
特定取引収益	1,347	1,180
商品有価証券収益	0	—
特定取引有価証券収益	225	121
特定金融派生商品収益	1,121	1,059
その他業務収益	25,290	14,483
国債等債券売却益	22,181	13,938
金融派生商品収益	3,091	525
その他の業務収益	18	19
その他経常収益	13,357	33,608
貸倒引当金戻入益	1,173	856
償却債権取立益	230	260
株式等売却益	9,690	30,643
金銭の信託運用益	164	195
投資損失引当金戻入益	1	—
その他の経常収益	2,097	1,651
経常費用	135,409	134,952
資金調達費用	11,284	10,221
預金利息	2,259	1,220
譲渡性預金利息	435	68
コールマネー利息	1,550	736
売現先利息	519	982
債券貸借取引支払利息	782	1,489
借入金利息	820	924
社債利息	657	223
金利スワップ支払利息	203	530
その他の支払利息	4,057	4,047
役務取引等費用	25,936	27,545
支払為替手数料	351	316
その他の役務費用	25,584	27,229
特定取引費用	—	0
商品有価証券費用	—	0
その他業務費用	8,137	5,556
外国為替売買損	37	117
国債等債券売却損	7,975	5,368
その他の業務費用	125	70

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業経費	79,954	86,723
その他経常費用	※1 10,095	※1 4,905
貸出金償却	5	2
株式等売却損	4,314	92
株式等償却	1,585	1
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	33	383
その他の経常費用	※2 4,156	※2 4,426
経常利益	58,882	63,075
特別利益	995	—
固定資産処分益	995	—
特別損失	275	1,722
固定資産処分損	275	239
減損損失	—	1,483
税引前当期純利益	59,602	61,352
法人税、住民税及び事業税	15,945	16,787
法人税等調整額	3,215	△917
法人税等合計	19,161	15,870
当期純利益	40,440	45,482

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	17,471	151,464	168,935	431,810
当期変動額							
剰余金の配当				5,856	△35,141	△29,284	△29,284
当期純利益					40,440	40,440	40,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	5,856	5,298	11,155	11,155
当期末残高	247,369	15,505	15,505	23,327	156,763	180,091	442,965

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	136,022	△1,676	134,345	566,156
当期変動額				
剰余金の配当				△29,284
当期純利益				40,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,282	2,177	△36,104	△36,104
当期変動額合計	△38,282	2,177	△36,104	△24,948
当期末残高	97,740	501	98,241	541,207

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	23,327	156,763	180,091	442,965
当期変動額							
剰余金の配当				4,099	△24,599	△20,499	△20,499
当期純利益					45,482	45,482	45,482
会社分割による減少					△61	△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	4,099	20,822	24,922	24,922
当期末残高	247,369	15,505	15,505	27,427	177,585	205,013	467,888

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	97,740	501	98,241	541,207
当期変動額				
剰余金の配当				△20,499
当期純利益				45,482
会社分割による減少				△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,210	1,152	△57	△57
当期変動額合計	△1,210	1,152	△57	24,864
当期末残高	96,529	1,654	98,183	566,071

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。



## 7. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当事業年度末におけるその金額は1,187百万円（前事業年度末は1,282百万円）であります。

### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### (3) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- ① 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- ② キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

### (ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	43,435百万円	38,755百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	50,403百万円	50,262百万円

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	215,143百万円	112,483百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	61百万円	16百万円
延滞債権額	5,781百万円	4,348百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	6,450百万円	6,557百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
合計額	12,294百万円	10,922百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	127百万円	150百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	848,149百万円	625,515百万円
貸出金	318,548 "	251,366 "
計	1,166,697 "	876,881 "
担保資産に対応する債務		
預金	2,645 "	2,218 "
売現先勘定	67,602 "	67,320 "
債券貸借取引受入担保金	420,713 "	310,303 "
借入金	366,955 "	372,578 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有価証券	133,272百万円	85,804百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証金	6,466百万円	6,423百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	1,483,897百万円	1,459,826百万円
うち原契約期間が1年以内のも の又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの	1,175,597百万円	1,165,279百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	1,014百万円 ( - 百万円)	1,003百万円 ( - 百万円)

11.社債は全額劣後特約付社債であります、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付社債	10,000百万円	10,000百万円

12.元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金銭信託	713,268百万円	758,734百万円

(損益計算書関係)

1.「その他経常費用」に計上した関係会社との取引金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	2,298百万円	1,958百万円

2.「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
システム移行関連費用	1,671百万円	1,423百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	40,685	36,005
関連会社株式	2,750	2,750
合計	43,435	38,755

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,910百万円	1,732百万円
有価証券有税償却	15,617	11,113
退職給付引当金	10,220	10,833
その他有価証券評価差額金	384	334
その他	4,777	5,500
繰延税金資産小計	32,910	29,514
評価性引当額	△15,620	△11,680
繰延税金資産合計	17,289	17,833
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△23,943	△21,664
退職給付信託設定益	△4,562	△4,562
繰延ヘッジ損益	△221	△729
その他	△605	△569
繰延税金負債合計	△29,333	△27,526
繰延税金資産（負債）の純額	△12,043百万円	△9,692百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.8%
評価性引当額の増減		△4.8
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.9
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.9%

## ④【附属明細表】

当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	27,713	17,164	564	10,549
土地	—	—	—	10,153	—	—	10,153
建設仮勘定	—	—	—	1	—	—	1
その他の有形固定資産	—	—	—	10,223	7,309	576	2,913
有形固定資産計	—	—	—	48,091	24,474	1,140	23,617
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	76,899	62,209	5,890	14,689
その他の無形固定資産	—	—	—	18,787	—	—	18,787
無形固定資産計	—	—	—	95,687	62,209	5,890	33,477

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,636	4,779	—	5,636	4,779
一般貸倒引当金	5,083	4,543	—	5,083	4,543
個別貸倒引当金	552	235	—	552	235
うち非居住者向け債権分	0	—	—	0	—
特定海外債権引当勘定	0	0	—	0	0
賞与引当金	1,953	1,976	1,953	—	1,976
変動報酬引当金	401	413	401	—	413
睡眠預金払戻損失引当金	1,113	1,496	—	1,113	1,496
計	9,104	8,665	2,354	6,749	8,665

(注) 当期減少額（その他）は、全て洗替による取崩額であります。



○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	13,089	17,254	20,300	35	10,007
未払法人税等	9,914	13,572	15,599	-	7,887
未払事業税	3,175	3,682	4,701	35	2,120